



平成16年度の会務執行にあたって

会長 飯塚弘志

小泉内閣が誕生し、まる3年がたった。やっと経済回復の兆しが見え始めたとのことであるが、北海道は相変わらずの不況、デフレ脱却の気配すら感じられない。

医療界は一昨年からの相次ぐ改変により、患者の受診抑制が著しくなっている。患者さんが健康になった結果としての受診減なら話は別であるが、明らかに健康権の侵害といえる。よって医業経営は危胎に瀕している。とりわけ中小病院、診療所は著しいダメージとなっている。改革は必要であるが真の改革とはほど遠いものである。

国民の不安、心配が大なる時こそ、社会保障は重要となる。今こそ、かのヴェバリッジの精神に戻るべきであろう。

「何を民に任すか」ではなく、「何を公がするべきか」判断しなければならない。

4月、診療報酬のプラス、マイナス、ゼロ改定がなされる。小幅な地ならし的改定となるが、やむを得ないところであろう。前回の改定はどこまで実態としてダウンするのか恐怖すら覚えた。今回は少なくともダウンはしないという安心感がある。このことについては青柳氏の努力を多とすべきであろう。

日医会長候補者として昨年の10月12日青柳氏が立起表明し、早や5カ月余、選挙当日まで後10日程となった。目的達成のため最後の追い込み、精一杯努力を傾注する。この会報が諸先生の手元に届く頃は結果は判明していることである。良い結果を出さねばならない。

なお、日医理事候補者として小職、常任理事候補者として中川俊男氏、裁定委員候補者として樋口忠氏を当会から推薦している。

我々医療担当者は、いついかなる時も道民の健康の維持・確保のため、最適な医療サービス提供体制を構築することが責務である。

プロフェッションとして高い倫理感を持ち、透明性の確保と説明責任を果たしながら安全な医療を提供しなければならない。

医師名義貸しにからみ、昨年からの数件の保険医療機関の取り消しが行われた。まだこれから出てくると思われるが、地域医療の確保という視点から対応していく必要がある。

この4月からいよいよ「卒後臨床研修制度」が始まる。臨床研修をより実効的なものにするために指導医の教育も必要である。教育理念、教育技術、教育方法などしっかりと身につけることが肝要である。そのために昨年同様、今年も「指導医のための教育ワークショップ」を開催することとしている。

昨今、道州制が種々論じられている。まだまだ不十分な段階であるが、一つの方向性であることは間違いないことであろう。それらを視野に入れながら医療資源の再配分も考えなければならない。

いよいよ本年度からTV会議を実施する。北海道の3Kを克服する手段としてメディアの活用は、きわめて有用である。時間・費用の節減にもなる。メディアを活用した、より積極的な情報・広報活動をしなければならない。

また、健全財政の維持のためにも、会務の合理的、効率的執行は是非とも行わなければならない。

平成16年度の会務を執行するにあたり、会員諸兄から負託をいただいた責務を十分に認識し、決

して安易、惰性に陥ることなく、常に気を引き締め、精一杯努力を傾注しなければならない。

従前同様のご支援、ご鞭撻を心よりお願いいたします。

平成16年度基本的活動方針

前世紀の失われた10年からの脱却と、新しい世紀を迎えての明るい展望を期待し、小泉内閣が誕生した。

「聖域なき構造改革」、「改革なくして成長なし」などとアドバルーンを揚げ、以来在任期間も1千日を超え、4年目となる。昨今、やっと経済が回復へ向かっているとの見通しであるが、北海道においては実感との乖離は大きく、デフレからいつ脱却するのかも不透明である。

医療界においては、一昨年からの矢継ぎ早やの改革により、医業経営は危殆に瀕し、会員は不安と失意に打ちひしがれている状況である。

つねに財政主導の改革であり、真の医療構造改革とはいえない。一昨年の診療報酬引き下げ、改定による不合理点数、高齢者医療の完全定率制、昨年の被保険者本人の3割負担等々、患者の受診行動が大きく抑制された。その結果、社会保険庁の発表によると昨年の政府管掌健康保険は黒字となり、本年はさらに黒字が大きくなると予想されている。

改革は必要である。しかし単なる財政の辻褄合わせの発想であってはならない。国民の健康の安全を保障するものでなければならない。改革の時代を見つめる確かな目を持つことが我々に求められる。

昨年末、中医協においてプラス、マイナス、ゼロ改定の決着をみた。その結果を成果とみたい。しかし、今回は小幅な不合理点数の是正にとどまることとなろう。

いかなる状況にあろうとも、道民の健康の維持・確保のため、最大限の努力をしていくことが、我々医療人、医師会の責務である。ニーズに合った安全で良質な医療サービスを効率的に提供していかなければならない。

その目的達成のため、平成16年度の基本的活動

方針として次の4点を掲げ、その具体的事業項目を以下に列記する。

1. 医の倫理の高揚と安全な医療の確保

プロフェッションとして高い倫理観を持つことは当然であるが、さらにその高揚を図るとともに、道民に安全な医療を提供するため、透明性の確保と説明責任を果たしながら、広い角度から安全確保のためのシステムの構築に努める。

2. 保健・医療・福祉政策への対応

道州制などを視野に入れながら、財政的発想の政策ではなく、ニーズを把握し、それに合ったサービスを提供できる、道民の健康の保持・増進を目的とした機能的政策とすべきである。

医療保険制度の抜本改革、老人医療費増大、介護保険制度見直しへの対応なども重要である。

3. メディアを活用した情報・広報活動

本年度はテレビ会議システムを実用化し、諸種の会議、生涯教育などで活用してまいりたい。

ホームページ、メール等をさらに有効に利用し、広く、深く情報・広報活動を展開していく。

4. 会務の合理化、効率化に努め、よって財政の健全化、安定化に寄与する

医業経営は昨今、ますます逼迫の度を深めている。それに伴い、会員の会費で運用されている医師会財政もいよいよその厳しさを増している。会務のさらなる合理化、効率化を図ることは当然であり、その結果として、健全な財政を維持しなければならない。

平成16年度各部事業項目

[総務部]

1. 組織強化

- (1) 執行体制の強化
- (2) 各郡市医師会、関係諸団体との連携強化
- (3) 各種会議等への対応
- (4) 会員活動への支援
- (5) 女性会員との懇談
- (6) 育英資金制度の充実

2. 会務の充実

- (1) 諸規程の整備
- (2) 事務局内の環境整備
- (3) 事務の効率化

[医療安全部]

1. 生命と倫理の高揚に関する検討

- (1) 医の倫理の啓発と自浄作用の強化推進

2. 安全な医療の提供

- (1) 医療安全推進週間への積極的参加
- (2) 医療の質管理の積極的取り組み
- (3) 医療安全研修会の充実
- (4) インシデントレポート等報告システムの構築

3. 診療情報等の提供

- (1) 診療情報等に関する行政との連携強化
- (2) セカンドオピニオンの推進
- (3) 相談窓口の充実

4. 医事紛争対策

- (1) 医事紛争の適正処理
- (2) リピーター会員への指導強化
- (3) 医師賠償責任保険にもとづいた処理手続きの理解徹底

[医療政策部]

1. 医療政策の研究と提言

- (1) 医療制度改革の検証
- (2) 道州制導入への対応

2. 北海道の保健・医療・福祉政策の検証と提言

3. 「老人医療費の伸びを適正化するための指針(大臣告示)」への対応

4. 医療政策資料等の整備と活用

[医業経営・福利厚生部]

1. 医業経営対策

- (1) 医業経営講習会の開催
- (2) 患者接遇に関する研修会の開催
- (3) 「医師のためのやさしい税務と確定申告」の発行
- (4) 郡市医師会医業経営対策担当理事連絡協議会の開催
- (5) 医業経営・福利厚生事業等検討委員会の開催

2. 福利厚生事業の充実

- (1) 福利厚生事業のPRと加入促進
- (2) 新規事業開拓の検討

[情報広報部]

1. 北海道医師会総合情報システムの充実

- (1) 総合情報システムの構築
- (2) 総合情報システム推進委員会の開催
- (3) テレビ会議の実施
- (4) ネットワークシステム(機器および管理)の外部委託

2. 広報・情宣活動の充実

- (1) 広報委員会活動
- (2) ホームページ、Eメール等の活用

3. 会員、医療機関従事者に対する広報活動

- (1) 北海道医報掲載記事の見直しと発行形態の検討
- (2) ホームページ、Eメール等による広報活動の推進

4. 道民、マスメディア、行政等への広報活動

- (1) 道民に向けた広報活動の推進
- (2) マスコミとの懇談会の開催

[医療保険部]

1. 診療報酬体系見直しへの対応

2. 保険医療に関する研修並びに指導の充実

- (1) 社会保険医療指導委員協議会の開催、社会保険指導者講習会の復講
- (2) 社会保険療養担当者集団指導(指定時講習会)の開催
- (3) 医師に対する保険医療研修懇談会の実施

3. 労災、自賠責保険の改善

- (1) 労災・自賠責保険医療等改善対策委員会の開催

- (2)自賠責新基準に関する損保協会・損害保険料率算出機構との連携強化、北海道自動車保険医療連絡協議会の開催
- 4. 医療保険事務講座等の充実
 - (1)健保請求事務講座の開催
 - (2)健保請求事務研修会の開催

[地域保健部]

- 1. 北海道保健医療福祉計画への対応
- 2. 感染症危機管理対策の充実と情報提供
- 3. 母子保健・乳幼児保健対策の推進
 - (1)少子化対策事業
 - (2)出産前小児保健指導（プレネイタル・ビジット）事業
- 4. 精神保健対策の推進
- 5. 感染性廃棄物対策の推進
- 6. 学校保健対策の推進
 - (1)学校健康教育活動
 - (2)学校保健委員会活動
- 7. 学校検診事業の推進
 - (1)学校心臓検診事業の再検討
 - (2)眼科・耳鼻咽喉科専門医検診率の向上
- 8. 北海道学校保健研究大会への参加協力
- 9. 北海道学校保健会事業に対する支援協力
- 10. 学校保健講演会の開催

[地域福祉部]

- 1. 介護保険制度の見直しへの対応
- 2. 介護保険制度にかかわる主治医意見書研修会の開催
- 3. 高齢者保健福祉計画・介護保険事業（支援）計画への対応
 - (1)介護保険施設整備に関する検討
 - (2)介護保険関連情報の収集・提供
 - (3)介護人材養成の支援
 - (4)健康づくりの推進
- 4. 福祉関係団体との連携
- 5. 北海道総合在宅ケア事業団等への協力

[産業保健部]

- 1. 産業保健活動の推進
 - (1)産業保健活動推進委員会の開催

- (2)北海道産業保健活動推進協議会の開催
- (3)郡市医師会産業保健活動への助成
- (4)労働安全衛生コンサルタント会との連携
- (5)北海道産業保健推進センターとの連携
- (6)北方産業衛生協会との連携
- (7)地域産業保健センター連絡協議会の開催
- (8)産業保健活動推進全国会議への参加

2. 産業医研修事業の実施

- (1)北海道補助事業
 - 1) 産業保健研修会の開催
 - (2)産業医学振興財団受託事業
 - 1) 産業医基本研修会の開催
 - 2) リフレッシュ研修会の開催
 - 3) 特定科目専門研修会の開催
 - 4) リーダー研修会の開催
 - (3)日医認定産業医の登録・単位管理・公開
 - (4)各種研修会等の情報提供
- #### 3. 健康スポーツ医活動の推進
- (1)健康スポーツ医学の推進
 - (2)日医認定健康スポーツ医の登録・単位管理・公開
 - (3)健康スポーツ医学再研修会の開催
 - (4)健康スポーツ医学推進委員会の開催
 - (5)健康スポーツ医等の連携

[救急医療部]

- 1. 救急医療体制の確保
 - (1)休日夜間診療確保対策事業の推進
 - (2)救急医療対策部会の運営
 - (3)小児救急への対応
 - (4)メディカルコントロール体制の支援
- 2. 救急医療施設の相互連携
 - (1)救急医療機関の連携強化
 - (2)災害拠点病院連絡会議への協力
- 3. 災害時の医療救護活動
 - (1)北海道防災会議への参画
 - (2)北海道防災総合訓練ほか各種訓練・研修会への参加
 - (3)防災備品の整備
 - (4)日本医師会との連携
- 4. 北海道救急医療・広域災害情報システムへの協力

5. 救急業務関係者を対象とした研修会の開催
6. 救急医療に関する啓発活動
 - (1)救急の日事業
 - (2)啓発冊子等の制作・頒布

[医療関連事業部]

1. 地域医療連携の強化
2. 病院運営対策
 - (1)病院運営等検討委員会の開催
 - (2)医療資源の偏在・医療特区等の問題の検討
3. 勤務医の組織強化
4. 病院団体の連携
 - (1)各病院団体との連携
 - (2)北海道病院団体協議会の開催
5. 病院医療従事者の研修
 - (1)病院管理研修会等の開催
6. 看護要員の養成・確保
 - (1)医師会立看護師等養成施設への支援
 - (2)高等学校進路指導教諭に対する説明会の開催
 - (3)看護師2年課程（通信制）への支援
 - (4)看護対策委員会の開催
 - (5)医師会立准看学校連絡協議会の開催
7. 医療関連専門職種との連携
 - (1)医療関係者生涯教育セミナーの開催
 - (2)医療・福祉関係職能団体等懇談会の開催

[学術部]

1. 日本医師会生涯教育講座・北海道医師会認定生涯教育講座の開催
 - (1)直轄講座の開催
 - (2)都市医師会・全道規模専門医会単独主催講座に対する助成
 - (3)都市医師会等各種団体主催講座の認定と受講証の発行
2. 自宅学習環境の整備および評価事業
 - (1)生涯教育シリーズの連載と合本シリーズⅩⅥ「メンタルヘルスケア」

- (2)生涯教育用ビデオの整備と貸出
 - (3)テレビ会議システムの活用
3. 学会および教育・研究機関との連携
 - (1)医学会開催に対する助成
 - (2)道内三大学病院研修登録医（臨床登録医）制度への協力
 - (3)新医師臨床研修制度への協力、指導医ワークショップの開催
 4. 北海道医学大会の開催
 5. 北海道医師会賞・医学研究奨励賞の贈呈

[健康教育事業部]

1. 予防医学に関する情報の収集と提供
 - (1)関係諸団体との連携
 - (2)ホームページの充実
 - (3)性感染症、薬物問題等への対応
2. 禁煙対策の推進
 - (1)禁煙ホームページの更新
 - (2)禁煙研修会の開催
 - (3)禁煙リーフレットの提供
 - (4)北海道禁煙週間実行委員会への参画
3. 健康教室の開催と都市医師会への助成
4. 北海道健康まつりの開催
5. 道医・道新健康セミナーの開催
6. 健康情報ポスター「健康るるる」の作成

[財務部]

1. 会計・経理
 - (1)コンピュータによる会計・経理システム導入の検討
 - (2)資金の安全・効率的運用
 - (3)計画的特定積立預金の確保
2. 会館および付属設備の管理運営
 - (1)長期保全計画に基づく管理運営
 - (2)万全な保守整備
 - (3)優良テナントの確保
 - (4)快適なオフィス環境の整備に関する検討